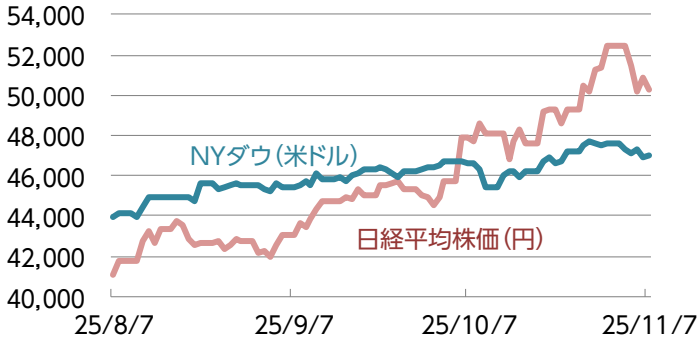


■先週の市場の動き

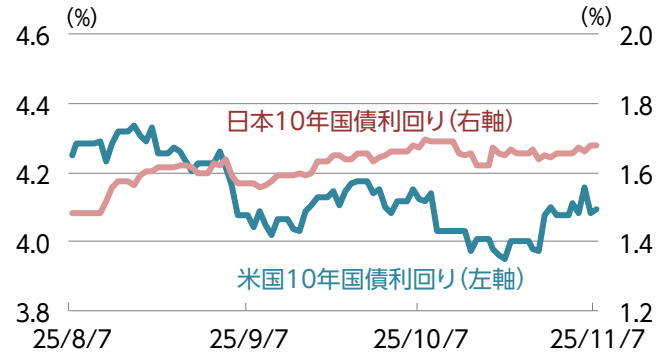
米国株式市場は下落。主要指数が最高値圏にあり、持ち高調整の売りが出やすかったことや、AI(人工知能)関連銘柄などハイテク株への高値警戒感が根強かった。景気の先行き不透明感や雇用の悪化懸念も重荷となった。

■株式市場



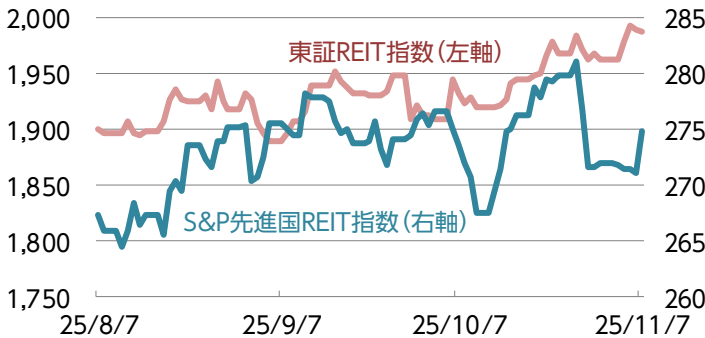
日経平均株価は大幅下落。前月の上昇幅が過去最大、最高値圏で推移しており、過熱感を意識した売りが優勢。米国のAI(人工知能)関連銘柄が下落し、国内でもハイテク関連が株価を押し下げた。

■債券市場



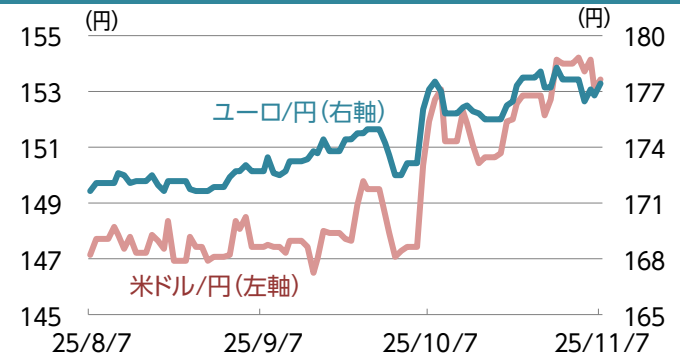
米10年国債利回りは上昇。米利下げ観測の後退から10月上旬以来の高水準を付けた。一方、雇用や景気の悪化への懸念も根強く低下する場面もあった。日本の10年国債利回りは上昇。

■REIT市場



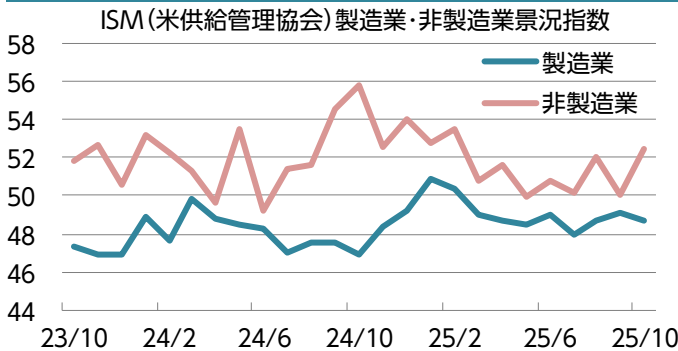
国内は反発。先高観を意識した買いが優勢。海外は反発。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



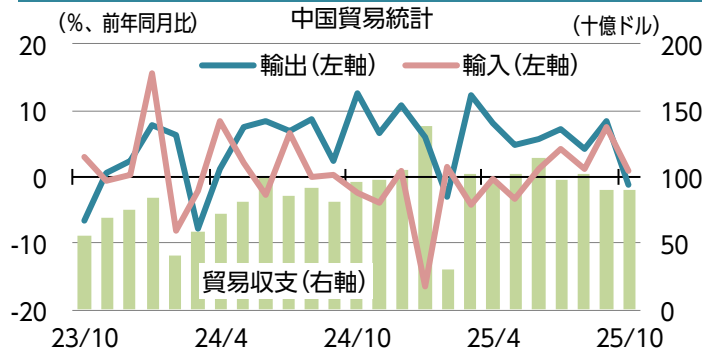
米ドル/円は下落。米株安からリスク回避の円買いが優勢。日本政府による円買い介入への警戒も意識された。米国の雇用統計(民間)の結果を受けて、景気の先行き不透明感から米ドルが売られやすかった。ユーロ/円は下落。

■経済指標グラフ



製造業は前月から▲0.4ポイントの48.7、50割れは8カ月連続。(先行指標となる)新規受注は同+0.5の49.4。生産は▲2.8の48.2と低迷。非製造業は前月から+2.4ポイントの52.4。8カ月ぶりの高水準。

■経済指標グラフ



貿易黒字は900億ドル。輸出は前年同月比▲1.1%。8カ月ぶりのマイナス。米関税発動を見越した駆け込み輸出が減少。輸入は同+1.0%。前月と市場予想を大幅に下回る。対米輸出は同▲25%。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

		先週末	騰落率		
		11/7	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	50,276.37	▲4.07%	4.85%	22.45%
	TOPIX	3,298.85	▲0.99%	2.20%	10.41%
	JPX日経インデックス400	29,778.78	▲1.11%	2.31%	10.47%
	米国 NYダウ	46,987.10	▲1.21%	0.82%	6.87%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	6,728.80	▲1.63%	0.21%	6.13%
	フィラデルフィア半導体株指数	6,947.36	▲3.89%	4.71%	23.32%
	米国 ナスダック総合指数	23,004.54	▲3.04%	0.95%	8.29%
	英国 FTSE100	9,682.57	▲0.36%	2.10%	6.39%
	ドイツ DAX	23,569.96	▲1.62%	▲3.35%	▲2.57%
	欧州 STOXX600	564.79	▲1.24%	▲0.79%	3.43%
	香港 ハンセン指数	26,241.83	1.29%	▲2.66%	4.63%
	中国 上海総合	3,997.56	1.08%	2.96%	9.83%
	インド S&P BSEセンセックス指数	83,216.28	▲0.86%	1.57%	3.22%
	ブラジル ボベスパ	154,063.53	3.02%	8.99%	12.84%
	日本10年国債利回り	1.680%	0.025	0.005	0.195
債 券	米国10年国債利回り	4.097%	0.019	▲0.026	▲0.153
	ドイツ10年国債利回り	2.666%	0.033	▲0.043	0.036
	東証REIT指数(配当なし)	1,986.17	1.21%	2.79%	4.57%
そ の 他	S&P先進国REIT指数	274.79	1.07%	0.46%	2.81%
	NY金先物	4,009.80	0.33%	0.13%	16.10%
	原油先物	59.75	▲2.02%	▲3.21%	▲6.47%

		先週末	変化率		
		11/7	1週間	1カ月	3カ月
為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	153.42	▲0.37%	1.00%	4.27%
	ユーロ	177.44	▲0.13%	0.21%	3.37%
	英ポンド	201.91	▲0.32%	▲1.00%	2.07%
	豪ドル	99.63	▲1.16%	▲0.34%	3.80%
	カナダ・ドル	109.26	▲0.61%	0.33%	2.06%
	ノルウェー・クローネ	15.11	▲0.70%	▲0.83%	4.98%
	ブラジル・レアル	28.77	0.46%	1.33%	6.09%
	香港ドル	19.73	▲0.46%	1.08%	5.25%
	シンガポール・ドル	117.89	▲0.43%	0.37%	2.81%
	中国・人民元	21.52	▲0.58%	1.40%	4.72%
	インド・ルピー	1.73	▲0.37%	1.62%	2.84%
	インドネシア・ルピア	0.92	▲0.72%	0.23%	1.76%
	トルコ・リラ	3.63	▲0.76%	▲0.43%	0.48%
	南アフリカ・ランド	8.87	▲0.27%	0.58%	6.86%
	メキシコ・ペソ	8.32	0.37%	0.74%	5.26%

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

毎月勤労統計調査(9月)	実質賃金は前年同月比▲1.4%。9カ月連続でマイナス。名目賃金が伸長も、物価が加速
東京都心オフィス空室率(10月)	前月から▲0.09%の2.59%。8カ月連続の低下。大規模成約の影響
家計調査(9月)	実質消費支出は前年同月比+1.8%。5カ月連続の増加。自動車関連や旅行支出が伸長

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(10月)	前月から▲0.4ポイントの48.7。50割れは8カ月連続。生産が48.2と低迷
ISM非製造業景況指数(10月)	前月から+2.4ポイントの52.4。8カ月ぶりの高水準。新規受注は同+5.8ポイントの56.2
消費者信頼感指数(11月、ミシガン大調べ)	前月から▲3.3の50.3。3年5カ月ぶりの低水準。現況は52.3、期待は49.0と大幅低下

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(10月、民間発表分)	前月から▲0.6ポイントの50.6。3カ月連続で50を上回る。市場予想を下回る
貿易統計(10月、米ドル建て)	貿易黒字は900億ドル。輸出は前年同月比▲1.1%。8カ月ぶりのマイナス
生産者物価指数(10月)	前年同月比▲2.1%、前月(▲2.3%)からマイナス幅は縮小。37カ月連続のマイナス
消費者物価指数(10月)	前年同月比+0.2%。4カ月ぶりのプラス。コア指数は同+1.2%。前月の+1.0%から加速

■今後の焦点

日付	イベント
11/11	日本 景気ウォッチャー調査(10月)
11/11	日本 4-9月期決算発表(ソニーG、ソフトバンクG)
11/13	日本 企業物価指数(10月)
11/13	英国 英国実質GDP(国内総生産)成長率(7-9月期)
11/13	欧州 ユーロ圏鉱工業生産指数(9月)
11/13	米国 8-10月期決算発表(アプライドマテリアルズ)
11/14	日本 4-9月期決算発表(大手3銀行)
11/14	中国 工業生産(10月)
11/14	中国 小売売上高(10月)
11/14	中国 固定資産投資(1-10月)

日付	イベント
11/17	日本 実質GDP成長率(7-9月期、1次速報値)
11/18	日本 訪日外客数(10月)
11/19	日本 コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(9月)
11/19	日本 貿易統計(10月)
11/19	英国 英消費者物価指数(10月)
11/20	米国 中古住宅販売件数(10月)
11/20	中国 最優遇貸出金利(LPR)
11/21	日本 全国消費者物価指数(10月)
11/21	欧州 ユーロ圏総合PMI(11月)
11/21	米国 製造業PMI(11月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。